

施策	4202 地域福祉の充実						
区分	妥当性	妥当	コスト削減の余地	有	受益者負担	適正	
	上位貢献度	有効	類似事業の有無	無	成果向上の余地	有	
対象	市民全般						
施策が目指す姿	地域社会で助け合う相互扶助体制の確立、社会福祉協議会やNPO等の地域福祉団体・ボランティアとの連携強化等を図る。						
成果指標	民生委員による年間相談及び支援件数...平成29年度目標値8,000件(現状値7,374件)						
目標達成状況			平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	成果指標1 [件]	予定	6,700.00	6,850.00	7,200.00	7,600.00	8,000.00
		実績	6,744.00	6,033.00	5,658.00	4,805.00	4,160.00
	成果指標2 []	予定					
		実績					
	成果指標3 []	単位コスト					
		予定					
	成果指標4 []	実績					
		単位コスト					
	トータルコスト (千円)	予定	286,897	350,968	349,932	308,155	444,917
実績		306,502	563,327	362,333	345,291	393,356	
内部評価	貢献度	障がい者や高齢者などが健康で生きがいを持ち、住み慣れた地域で安心して暮らすためには、地域で助け合う「互助・共助」の確立が重要であるため、貢献度は高い。					
	達成状況	民生委員による年間相談支援件数は、減少傾向にあるが、その他の訪問等の活動件数は多い。					
	課題	少子高齢化、核家族の進行、人口減少、地域のつながりの希薄化など地域社会を取り巻く環境の変化により、市民の福祉ニーズが多様化・複雑化している。					
	取組方針	地域で暮らし、支援を必要とする高齢者や障がい者、子ども達に対しては、地域内での連携を更に強化し、地域共生社会の実現のため、我が事・丸ごとの地域づくりを推進する。					
外部評価	<p>年間相談及び支援件数は、5年間減少し目標に達していないが、民生委員の活動が行事・事業・会議への参加協力へシフトしていることや、包括支援センター、デイサービスやヘルパー等への相談が増加している状況であり、新たな成果指標の設定を検討すべき。</p> <p>民生委員の存在を広く周知するため広報やパンフレット等でPRすべきだが、内容については、民生委員の負担にも考慮した検討が必要である。</p> <p>いきいきサロンは、老人会とは一味違った活動で、引きこもりがちな高齢者もこのサロンに参加して楽しい時間を過ごしていることから、この事業は評価できる。</p>						
単位施策達成のための事務事業	事業コード	名 称				トータルコスト(千円)	達成度
	200401	社会福祉協議会補助金				127,545	100
	201501	社会福祉施設整備費補助金				3,750	100
	759101	地域力強化推進事業費				9,658	100
	201401	地域福祉基金積立金				10,415	96
	200101	民生委員児童委員活動費				44,411	90
	200301	災害弔慰見舞費				1,005	1
	200902	大平地域福祉センターふるさとふれあい館管理運営費				14,561	1
	201301	社会福祉施策推進委員会運営費				1,872	1
	201801	福祉事業者指定事業費				23,811	1
203201	福祉総務課一般経常事務費				18,105	1	

平成29年度 単位 施策評価表 補表

施策	4202 地域福祉の充実		
区分	妥当性	妥当	地域社会で助け合う相互扶助体制を確立するためには、民生委員、社会福祉協議会等との連携は不可欠であり本施策は妥当である。
	コスト削減の余地	有	障がい福祉サービスとしてのグループホームの整備費補助について、入居者数の推移や障がい福祉計画における必要量の見込みに応じ終了を検討する。
	受益者負担	適正	施設の利用者層を考慮すると現在の負担で適切である。
	上位貢献度	有効	要支援者への対応、住民一人ひとりの暮らしと生きがい、地域をともに創っていく地域共生社会の実現には大いに貢献している。
	類似事業の有無	無	類似事業は無い
	成果向上の余地	有	地域住民によるボランティア活動に対する支援、社会資源の整備を進めること等により成果の向上が図れる。
内部評価 【H29年度分】	貢献度	支援を必要とする市民が地域で安心して生活していくためには、地域での見守り、支援体制の充実が必要であるため、この施策の貢献度は高い。	
	達成状況	民生委員による相談支援件数は目標に達していないが、その他の活動件数、訪問回数、連絡調整回数は年間で151,489件、活動日数は49,383日となっており、他市と比較しても多くなっている。	
	課題	市民の福祉ニーズが多様化・複雑化しているため、地域の身近な存在としての民生委員の役割は重要だが、現在の主な活動対象者が高齢者であるため、様々な市民のニーズへの対応が必要となっている。また、地域住民が互助・共助により地域課題を解決する地域づくりが必要となっている。	
	取組方針	<p>現在、支援対象毎に支援機関が存在するが、地域で生活していくには複合的な課題を抱える方や家庭も多いため、関係機関の連携を更に強化し、協働による支援体制を構築する。また、地域住民や多様な主体が、我が事として捉え、人と人、人と資源が世代や分野を超えてつながる事で、地域とともに創っていく地域共生社会づくりを推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・総合計画後期基本計画策定に際して、ボランティア活動に関連する成果指標を設定した。 ・民生委員活動について、広報紙、FMくらら等を活用した広報を実施したが、民生委員への過度な負担にならないように、身近な相談役として、支援を必要とする住民と、行政や専門機関へのパイプ役として、必要に応じ関係機関へ繋ぐ役割を民生委員の主な役割として広報した。 ・「はつらつセンター」や「いきいきサロン」については、より身近な地域での活動ができるよう、「いきいきサロン」の開設費や運営費の助成制度を設けた。 ・自治会を始め、地域住民が地域の課題を発見し、自分たちで協力して解決しようとする力を育てるため、地域で活躍する人材を育成するための講座を開催した。 	

内部評価 【前期5年分】	貢献度	支援を必要とする市民が地域で安心して生活していくためには、地域での見守り、支援体制の充実が必要であるため、この施策の貢献度は高い。
	達成状況	民生委員による相談支援件数は年々減少傾向にあるが、地域包括支援センター活動の普及や、各種相談支援窓口の普及により、各種相談窓口が周知されてきた事によるものと思われる。
	課題	少子高齢化、核家族化の進行、人口減少、地域のつながりの希薄化など地域社会を取り巻く環境の変化により、市民の福祉ニーズが多様化・複雑化しているため、公助のみならず、互助・共助により地域課題を解決できる地域づくりが必要となっている。
	取組方針	地域で暮らし、支援を必要とする高齢者や障がい者、子ども達等に対して、関係機関の連携強化や、地域住民や多様な主体が、世代や分野を超えてつながる事で、地域で支え合う社会づくりを推進する。